



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFOユニット長 (氏名) 中川 由美 TEL 06-6222-0142
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	33,467	2.5	5,061	4.5	5,168	1.3	3,608	3.9
2022年12月期第1四半期	32,646	7.9	4,845	3.3	5,100	△1.8	3,473	△4.3

（注）包括利益 2023年12月期第1四半期 4,815百万円（7.3％） 2022年12月期第1四半期 4,486百万円（△33.9％）

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2023年12月期第1四半期	47.43
2022年12月期第1四半期	44.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	252,903	198,809	78.5
2022年12月期	255,827	197,900	77.3

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 198,501百万円 2022年12月期 197,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	38.00	—	52.00	90.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	39.00	—	53.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	3.5	25,500	△4.4	26,500	△6.3	20,200	0.9	265.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社（社名）上海小林日化有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	78,050,000株	2022年12月期	78,050,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,921,986株	2022年12月期	2,036,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	76,068,428株	2022年12月期1Q	77,413,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年5月10日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴って多くの国で経済活動が再開し、国・地域を越えた移動も増加傾向にある中、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に伴う消費低迷の懸念や、地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続きました。

そうした状況の中、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は33,467百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は5,061百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は5,168百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,608百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

従来、国内事業・国際事業・通販事業・その他で開示しておりましたセグメント情報については、当第1四半期連結会計期間の期首より、通販事業を国内事業に統合することとし、国内事業・国際事業・その他で開示しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、耳鳴りに効く漢方薬「ナリピタン 当帰芍薬散錠（とうきしゃくやくさんじょう）」や、ホルモン減少などで落ちた脂質代謝を上げ、55歳からのぼっこり下腹脂肪を改善する漢方薬「ビスラットグランEX」、更年期が終わった後などの肩こり・腰痛・重だるさ・冷えなどの症状を改善する生薬製剤「命の母 アクティブ」など、昨年春に15品目、秋に10品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、花粉飛散量が昨年比べて増加したことで、瞳をまるごと洗える洗眼薬「アイボン」や痛くない鼻うがい「ハナノア」が好調に推移しました。

さらに、訪日外国人数の増加に伴い、インバウンド需要も増加し、売上に貢献しました。

一方、市場の低迷や競争環境の激化により芳香・消臭剤が苦戦し日用品が減収となりました。また売上に大きく貢献する新製品を発売できなかった通販も低迷しました。

その結果、売上高は26,158百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は3,605百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,023百万円、当第1四半期連結累計期間では1,232百万円となっております。

なお、セグメントの変更に伴い、以下の外部顧客への売上高の内訳につきましても、スキンケアをヘルスケアに含め、日用品に含めていた医療用カイロをカイロに含める変更をしており、前年同四半期連結累計期間との比較は前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載しております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	13,658	14,036	378	2.8
日用品	8,682	8,151	△531	△6.1
カイロ	688	824	136	19.8
通販	2,111	1,913	△197	△9.4
合計	25,140	24,926	△214	△0.9

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

米国と中国のカイロは暖冬の影響で苦戦しました。一方、2020年に買収した米国のOTC医薬品メーカーAlva社において、昨年サプライチェーンの混乱により原料供給が滞り、一部製品で欠品が発生しましたが、今年はその反動で売上が増加しました。また、中国人観光客によるインバウンド需要の増加がみられた香港やタイは好調に推移しました。これらに加え、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

その結果、売上高は8,869百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は1,351百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では415百万円、当第1四半期連結累計期間では478百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	2,510	2,678	167	6.7
中国	2,517	2,760	243	9.7
東南アジア	1,753	2,241	488	27.9
その他	607	709	101	16.7
合計	7,389	8,391	1,001	13.6

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,524百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は97百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,415百万円、当第1四半期連結累計期間では1,374百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,924百万円減少し、252,903百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(3,247百万円)、受取手形及び売掛金の減少(13,452百万円)、商品及び製品の増加(4,909百万円)、建設仮勘定の増加(6,639百万円)、投資有価証券の増加(1,098百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,834百万円減少し、54,093百万円となりました。主な要因は、未払金の減少(3,581百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、198,809百万円となり、自己資本比率は78.5%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少(1,156百万円)、自己株式の減少(811百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(662百万円)、為替換算調整勘定の増加(471百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日付け公表の「2022年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,233	92,986
受取手形及び売掛金	47,881	34,429
有価証券	8,300	8,300
商品及び製品	9,985	14,895
仕掛品	1,304	1,655
原材料及び貯蔵品	6,389	6,627
その他	2,825	2,764
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	172,892	161,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,507	9,383
機械装置及び運搬具(純額)	5,361	5,081
工具、器具及び備品(純額)	1,453	1,426
土地	4,703	4,703
リース資産(純額)	771	858
建設仮勘定	12,982	19,621
有形固定資産合計	34,778	41,075
無形固定資産		
のれん	7,147	6,938
商標権	3,274	3,075
ソフトウェア	2,399	2,613
その他	485	491
無形固定資産合計	13,307	13,119
投資その他の資産		
投資有価証券	28,509	29,608
長期貸付金	975	1,045
繰延税金資産	1,750	1,853
投資不動産(純額)	2,707	2,700
その他	1,932	2,939
貸倒引当金	△1,026	△1,075
投資その他の資産合計	34,848	37,070
固定資産合計	82,934	91,265
資産合計	255,827	252,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	10,472
電子記録債務	9,005	8,101
未払金	20,409	16,827
リース債務	261	328
未払法人税等	3,987	2,159
未払消費税等	921	697
賞与引当金	2,553	3,692
その他	5,619	5,862
流動負債合計	51,809	48,142
固定負債		
リース債務	531	551
繰延税金負債	1,310	1,123
退職給付に係る負債	2,034	2,037
その他	2,242	2,238
固定負債合計	6,118	5,951
負債合計	57,927	54,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	522	522
利益剰余金	194,285	193,129
自己株式	△14,482	△13,671
株主資本合計	183,775	183,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,346	11,009
為替換算調整勘定	4,352	4,823
退職給付に係る調整累計額	△834	△762
その他の包括利益累計額合計	13,864	15,070
新株予約権	260	308
非支配株主持分	—	0
純資産合計	197,900	198,809
負債純資産合計	255,827	252,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,646	33,467
売上原価	14,006	14,139
売上総利益	18,640	19,327
販売費及び一般管理費	13,795	14,266
営業利益	4,845	5,061
営業外収益		
受取利息	20	56
受取配当金	3	3
不動産賃貸料	75	73
為替差益	129	—
補助金収入	106	61
その他	72	65
営業外収益合計	406	261
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸原価	24	25
為替差損	—	58
貸倒引当金繰入額	48	49
その他	73	17
営業外費用合計	150	154
経常利益	5,100	5,168
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	0	—
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
製品不良関連損失	—	68
その他	0	—
特別損失合計	3	72
税金等調整前四半期純利益	5,097	5,097
法人税、住民税及び事業税	2,190	2,034
法人税等調整額	△565	△544
法人税等合計	1,624	1,489
四半期純利益	3,473	3,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,473	3,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,473	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△853	662
為替換算調整勘定	1,798	471
退職給付に係る調整額	68	72
その他の包括利益合計	1,013	1,206
四半期包括利益	4,486	4,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,486	4,814
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	25,140	—	25,140	116	25,256	—	25,256
米国	—	2,510	2,510	—	2,510	—	2,510
中国	—	2,517	2,517	—	2,517	—	2,517
東南アジア	—	1,753	1,753	—	1,753	—	1,753
その他	—	607	607	—	607	—	607
顧客との契約から生じる 収益	25,140	7,389	32,530	116	32,646	—	32,646
外部顧客への売上高	25,140	7,389	32,530	116	32,646	—	32,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,023	415	1,439	1,415	2,854	△2,854	—
計	26,164	7,804	33,969	1,531	35,500	△2,854	32,646
セグメント利益	4,012	739	4,752	149	4,901	△56	4,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	24,926	—	24,926	149	25,075	—	25,075
米国	—	2,678	2,678	—	2,678	—	2,678
中国	—	2,760	2,760	—	2,760	—	2,760
東南アジア	—	2,241	2,241	—	2,241	—	2,241
その他	—	709	709	—	709	—	709
顧客との契約から生じる 収益	24,926	8,391	33,317	149	33,467	—	33,467
外部顧客への売上高	24,926	8,391	33,317	149	33,467	—	33,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,232	478	1,711	1,374	3,085	△3,085	—
計	26,158	8,869	35,028	1,524	36,553	△3,085	33,467
セグメント利益	3,605	1,351	4,957	97	5,054	6	5,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内事業」「国際事業」「通販事業」の3区分から、「通販事業」を「国内事業」に組み込み、「国内事業」「国際事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。